

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業概要及び効果検証結果

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	総事業費 (円)	交付金関連 事業費 (円)	臨時交付金 充当実績 (円)	成果目標	成果
1	振興券事業	<p>①コロナの影響により町内店舗の収益が悪化し、事業継続が困難になっていることから、プレミアム付き振興券を全町民対象に販売し、町内店舗の消費喚起及び町民生活への支援を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全町民に10,000円の振興券を5,000円で販売</li> <li>・併せて、子育て世帯に10,000円の振興券を5,000円で販売</li> <li>・マイナンバー特典 振興券購入者で、マイナンバーカード所持している方に2,000円分の振興券を配布</li> </ul> <p>②振興券事業の負担金(換金料)等に充当</p> <p>③町民及び町内登録店舗</p>	令和3年4月から 令和4年3月まで	85,161,145	85,161,145	23,682,000	<p>振興券販売数 購入対象者(全町民+子育て世帯)の3分の2(約66%)</p> <p>参加店舗数 町内店舗数(平成28年度経済センサスより抽出)の30%</p>	<p>振興券販売数 全町民 6,099セット(70.7%) 子育て世帯 1,096セット枚(75.1%) マイナンバー特典 3,536冊</p> <p>参加店舗数 81店(54.7%)</p> <p>全町民用及び子育て世帯ともに70%を超える購入率となり、また、参加店舗も50%を超える店舗の登録があり、町内店舗の消費喚起及び町民生活の支援が図られたものと考えられる。参加店舗へのアンケート調査も昨年度に引き続き概ね好評であった。(別紙参照) また、マイナンバーカード申請者は、広報前の4ヶ月平均130件/月から323件/月と約2.5倍に増加した。</p>
2	関西国際空港関連会社従業員受入事業	<p>①コロナの影響を大きく受けている関西国際空港関連会社従業員の受け入れを行うことで、雇用の維持を図る。</p> <p>②出向社員受入負担金に充当</p> <p>③関西国際空港関連会社</p>	令和3年4月から 令和4年3月まで	2,791,620	2,791,620	1,488,000	—	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間において、1名の社員の受入れを実施したことで、新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けていた関西国際空港関連会社の雇用維持の一助となった。
3	水道料金一部負担事業	<p>①コロナの影響を受けている町内法人(事業所)が本来、大阪広域水道企業団に支払う水道料金のうち基本料金分を町が負担することで、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②水道料金減免に係る負担金に充当</p> <p>③町内法人(事業所)</p>	令和3年4月から 令和3年9月まで	2,924,910	2,924,910	1,488,000	—	<p>減免事業所数 929件 減免額 2,924,910円</p> <p>コロナの影響を受けた事業所に対し減免を行った結果、経済的負担の軽減に繋がった。</p>
合 計				90,877,675	90,877,675	26,658,000		